

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月3日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	223,668	245,185	306,030
経常利益	(百万円)	20,502	15,379	25,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,553	8,195	11,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,930	4,017	26,706
純資産額	(百万円)	82,183	96,325	93,456
総資産額	(百万円)	274,730	319,396	315,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	235.78	183.10	255.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.2	25.6	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,636	24,098	16,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,547	15,230	19,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,836	4,517	17,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,076	69,929	59,115

回次		第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	124.84	60.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策効果を背景に企業収益や雇用及び所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国において雇用情勢や個人消費が堅調に推移したものの、欧州はユーロ圏債務問題の動向に対する懸念や、中国では過剰生産調整による景気減速、新興国においても通貨安により成長率は鈍化し先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は245,185百万円（前年同期比9.6%増）、連結営業利益は、円安による輸入コストの上昇と米国西海岸港湾ストライキの対応コストの発生などがあり、16,382百万円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益は、為替差損の発生で15,379百万円（前年同期比25.0%減）、法人税等と非支配株主に帰属する四半期純利益を控除し、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,195百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、北米の自動車生産が増加しましたが、日本の自動車販売が低調に推移し、売上高は236,817百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は16,135百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は8,524百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

その他事業は、売上高は1,621百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、319,396百万円（前連結会計年度末315,910百万円）となり、3,486百万円増加しました。流動資産は190,019百万円となり29百万円増加し、固定資産は、129,377百万円となり3,457百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が10,818百万円増加し、棚卸資産が7,257百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が2,971百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、223,071百万円（前連結会計年度末222,453百万円）となり、617百万円増加しました。流動負債は、128,828百万円となり3,328百万円減少し、固定負債は94,242百万円となり3,946百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,347百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が6,783百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、96,325百万円（前連結会計年度末93,456百万円）となり、2,868百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,813百万円増加し69,929百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24,098百万円（前年同期は6,636百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益14,371百万円と、減価償却費12,036百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,230百万円（前年同期は14,547百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,530百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、4,517百万円（前年同期は1,836百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入18,585百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,360百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 822,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,699,000	446,990	
単元未満株式	普通株式 59,909		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,990	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	822,900		822,900	1.81
計		822,900		822,900	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	71,320
受取手形及び売掛金	53,309	51,806
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	17,400
仕掛品	4,152	4,361
原材料及び貯蔵品	25,844	21,048
繰延税金資産	4,849	5,043
その他	21,202	18,973
貸倒引当金	141	136
流動資産合計	189,990	190,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	60,391
減価償却累計額	41,006	40,798
建物及び構築物（純額）	19,891	19,593
機械装置及び運搬具	129,316	131,390
減価償却累計額	94,832	97,550
機械装置及び運搬具（純額）	34,483	33,840
工具、器具及び備品	49,040	47,479
減価償却累計額	44,329	43,174
工具、器具及び備品（純額）	4,710	4,305
土地	6,890	6,511
リース資産	4,410	4,291
減価償却累計額	2,008	2,055
リース資産（純額）	2,401	2,235
建設仮勘定	7,187	7,507
有形固定資産合計	75,565	73,993
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	2,856
ソフトウェア仮勘定	2,641	2,364
その他	1,655	1,913
無形固定資産合計	6,655	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	25,494	28,466
長期貸付金	2,468	2,658
繰延税金資産	1,455	1,073
長期前払費用	406	328
退職給付に係る資産	12,578	13,408
その他	1,328	2,346
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	43,698	48,249
固定資産合計	125,920	129,377
資産合計	315,910	319,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	29,485
短期借入金	57,461	59,208
1年内償還予定の社債	84	48
未払金及び未払費用	24,851	25,159
未払法人税等	1,572	1,252
賞与引当金	4,311	2,527
製品保証引当金	3,704	2,965
損害補償損失等引当金	2,100	2,100
その他の引当金	73	115
その他	7,164	5,966
流動負債合計	132,157	128,828
固定負債		
長期借入金	72,529	79,313
長期未払金	8,247	5,822
繰延税金負債	5,820	5,577
退職給付に係る負債	1,283	1,270
その他	2,414	2,259
固定負債合計	90,295	94,242
負債合計	222,453	223,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,598
利益剰余金	39,843	47,412
自己株式	599	600
株主資本合計	64,849	72,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	4,895
為替換算調整勘定	6,990	1,699
退職給付に係る調整累計額	3,054	2,886
その他の包括利益累計額合計	14,495	9,481
非支配株主持分	14,112	14,547
純資産合計	93,456	96,325
負債純資産合計	315,910	319,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	223,668	245,185
売上原価	187,012	207,315
売上総利益	36,655	37,870
販売費及び一般管理費	21,047	21,487
営業利益	15,608	16,382
営業外収益		
受取利息	312	407
受取配当金	373	382
持分法による投資利益	729	655
為替差益	4,284	-
その他	566	686
営業外収益合計	6,267	2,131
営業外費用		
支払利息	833	987
為替差損	-	1,451
その他	540	695
営業外費用合計	1,374	3,134
経常利益	20,502	15,379
特別利益		
固定資産売却益	61	48
投資有価証券売却益	183	28
受取保険金	141	-
負ののれん発生益	0	-
その他	8	4
特別利益合計	395	81
特別損失		
固定資産除却損	111	335
製品保証引当金繰入額	1,067	-
取引調査関連損失	365	522
独禁法違反に係る罰金	680	-
損害補償損失等引当金繰入額	1,500	-
その他	229	231
特別損失合計	3,954	1,089
税金等調整前四半期純利益	16,943	14,371
法人税等	4,749	4,491
四半期純利益	12,193	9,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,639	1,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,553	8,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,193	9,879
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	527	454
為替換算調整勘定	2,131	5,782
退職給付に係る調整額	122	174
持分法適用会社に対する持分相当額	200	358
その他の包括利益合計	2,736	5,861
四半期包括利益	14,930	4,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,972	3,182
非支配株主に係る四半期包括利益	1,957	835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,943	14,371
減価償却費	10,653	12,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	4
受取利息及び受取配当金	686	789
支払利息	833	987
持分法による投資損益(は益)	729	655
有形固定資産売却損益(は益)	13	37
独禁法違反に係る罰金	680	-
売上債権の増減額(は増加)	2,472	663
たな卸資産の増減額(は増加)	1,735	4,834
仕入債務の増減額(は減少)	3,929	1,963
その他	5,128	547
小計	14,395	31,494
利息及び配当金の受取額	747	774
利息の支払額	751	867
独禁法違反に係る罰金の支払額	3,093	2,399
法人税等の支払額	4,661	4,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,636	24,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,735	12,530
有形固定資産の売却による収入	630	399
投資有価証券の取得による支出	171	385
投資有価証券の売却による収入	221	6
貸付けによる支出	2,447	1,240
貸付金の回収による収入	785	620
その他	1,830	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,547	15,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,934	2,919
長期借入れによる収入	7,460	18,585
長期借入金の返済による支出	5,258	12,040
社債の償還による支出	60	36
配当金の支払額	358	626
非支配株主への配当金の支払額	356	592
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,251
その他	1,525	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	2,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,657	10,813
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,076	69,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58 - 2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28 - 13項及び同適用指針第81 - 7項に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過措置に従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)ミツバアピリティ	1,200百万円	(株)ミツバアピリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	58 (27百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	34 (20百万ルーブル)
計	1,258	計	1,234

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	38,436百万円	71,320百万円
有価証券勘定	561	200
預入期間が3か月を超える定期預金	1,460	1,490
価値変動のリスクのある有価証券等	461	100
現金及び現金同等物	37,076	69,929

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	358	8	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	626	14	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	215,016	6,792	1,860	223,668		223,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	1,089	180	1,754	1,754	
計	215,500	7,881	2,041	225,423	1,754	223,668
セグメント利益	15,144	200	252	15,597	11	15,608

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	236,373	7,367	1,444	245,185		245,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,156	176	1,777	1,777	
計	236,817	8,524	1,621	246,962	1,777	245,185
セグメント利益	16,135	156	80	16,371	10	16,382

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	235円78銭	183円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,553	8,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,553	8,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,760	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 3日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。